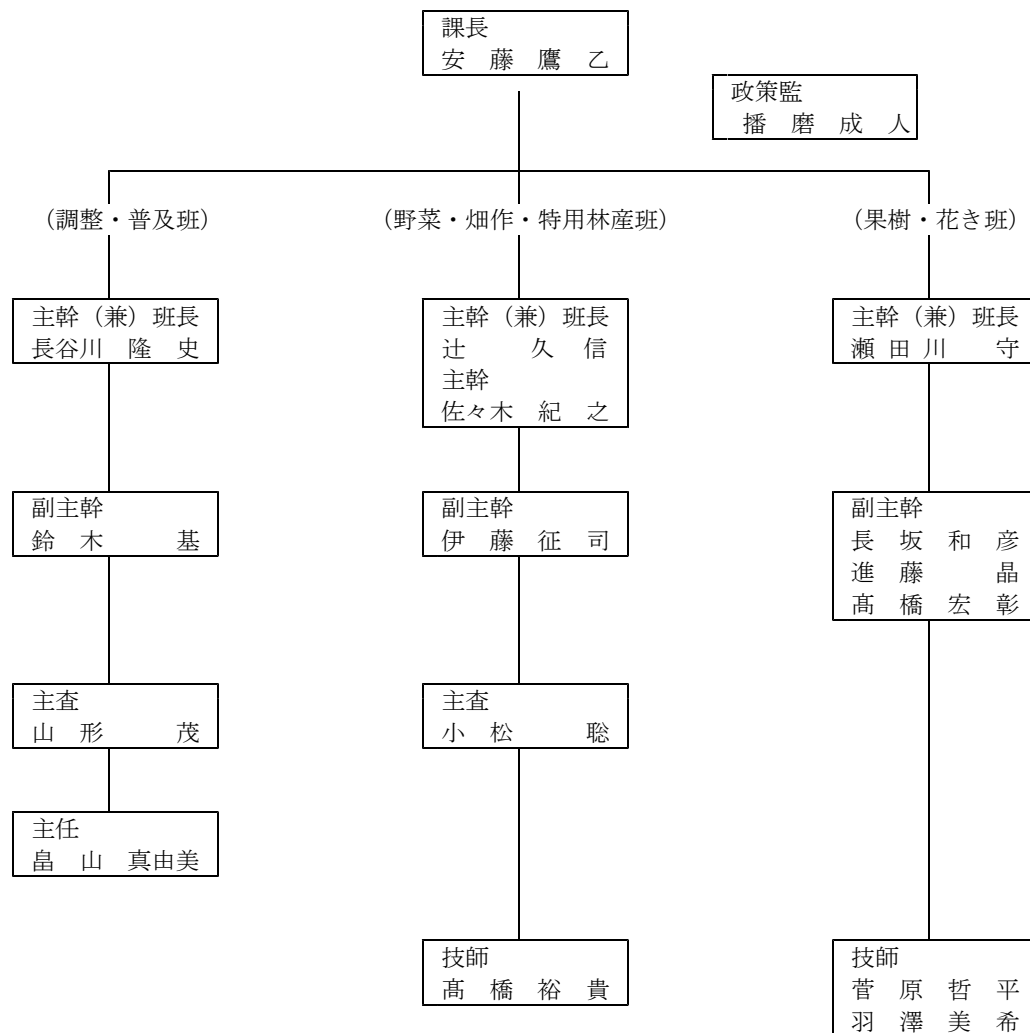


園 芸 振 興 課

園芸振興課

(平成31年4月1日現在)



各班の主な所掌事務

(調整・普及班)

- ・課内の調整
- ・協同農業普及事業の推進
- ・メガ団地等大規模拠点の育成
- ・農業労働力の確保対策

(野菜・畑作・特用林産班)

- ・野菜・畑作・特用林産物の生産振興、販売対策
- ・日本一を目指す品目の育成
- ・加工業務用野菜の推進

(果樹・花き班)

- ・果樹、花きの生産振興
- ・花きイノベーションの推進
- ・果樹、花きの販売対策

事業名	協同農業普及事業活動促進費（経常経費）			担当	調整・普及班
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	8,790 千円
事業目的	普及指導員が行う調査研究、実証ほの設置、実証モデル農業者の選定、農業者に対する講習会・研修会、制度資金活用指導等を通じ、普及組織の支援活動強化を図る。（協同農業普及事業交付金）			財源内訳	
				国庫	3,915 千円
				諸収入	1,012 千円
				一般	3,863 千円
実施内容	1 協同普及事業重点活動費			6,717千円（㊦ 3,010千円、㊧ 3,707千円）	
	重点普及活動や地域指導活動及び調査研究に要する経費				
	(1) 重点普及活動計画事例研修会の開催、農業革新支援専門員の調査研究				
	(2) 「普及だより」等各種広報資料の作成				
	(3) 地域活性化セミナー、地域リーダー研修				
	(4) 普及情報ネットワーク利用料金				
	2 定点調査圃等設置費			1,061千円（㊦ 905千円、㊧ 156千円）	
	(1) 定点調査ほの設置（S58～）				
	箇所数 水稻78（うち直播4）、果樹24 計102箇所				
	(2) 総合対策技術実証ほの設置（H28～）				
	箇所数 普及計画課題解決実証ほ 重点課題 地域振興局1箇所 計8箇所				
	3 制度資金活用指導調査費			1,012千円（㊦1,012千円）	
	制度資金の効果的な活用に向けた指導等に要する経費（委託元：日本政策金融公庫）				
	(1) 制度資金担当者会議、制度資金利用農家への助言指導				
	(2) 制度資金貸付先状況把握調査				
	(3) 農業経営アドバイザー資格取得研修（3名）				

事業名	協同農業普及事業運営・資質向上費（経常経費）			担当	調整・普及班
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	64,329 千円
事業目的	農業者が農業経営等について有益で実用的な知識を取得し、有効に応用することができるよう、県が国と協同して行う農業に関する普及事業を助長するとともに、的確な普及活動が推進できるよう、国及び県段階における各種研修を通じ、普及指導員の資質向上を図る。（協同農業普及事業交付金）			財源内訳	
				国庫	36,019 千円
				財産	4,495 千円
				諸収入	43 千円
実施内容	1 農業改良普及運営費			50,268千円（㊦ 35,307千円、㊧ 14,931千円、㊨30千円）	
	地域振興局農林部農業振興普及課のうち、普及指導部門の運営に要する経費。				
	(1) 普及活動のための巡回指導に係る事務経費等				
	(2) 普及活動のための巡回指導車の購入に係る経費（H31小型貨物車3台導入）				
	(3) 普及機材の整備充実				
	2 普及指導員研修費			860千円（㊦ 712千円、㊧ 148千円）	
	普及指導員の指導力を強化するための研修実施に要する経費。				
	(1) 国研修（研修先 つくば研修所）GAP、ICT、新規就農支援等 10名				
	(2) 研修報告用資料及び会場使用料				
	3 普及指導員資質向上費			2,529千円（㊧ 2,529千円）	
	普及指導員資格取得予定者等の指導力を強化するための研修実施に要する経費。				
	(1) 県研修 新任者研修、新規採用者研修、採用2年目研修 20名				
	(2) 県段階 普及手法体系化（普及3年目）研修（普及指導員試験） 8名				
	(3) 国段階 新規普及職員 つくば研修所 11名				
	4 かつの果樹センター管理運営費			3,236千円（㊧3,236千円）	
	(1) 運営に要する経費（事務経費等）				
	5 かつの果樹センターほ場・施設維持管理費			7,436千円（㊧2,928千円 ㊦ 4,495千円 ㊨ 13千円）	
	(1) 展示・実証ほ及び施設の維持管理に係る経費				
	(2) 生産物の販売に係る流通経費				

事業名	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	調整・普及班
事業年度	平成30～33	事業主体	県、ＪＡ、農業法人等	当初予算額	400,754 千円
事業目的	園芸品目の飛躍的な生産拡大により、複合型生産構造への転換を加速させるため、本県の園芸振興をリードするメガ団地等の整備を支援する。			財源	繰入金
				内	諸収入
				訳	
実施内容	1 大規模園芸拠点推進事業			2,979千円（㊤ 2,979千円）	
	ＪＡや市町村等からなるプロジェクトチームを設置し、事業計画の策定支援や営農指導等を行う。				
実施内容	(1) 対象地域				
	8 地域振興局				
実施内容	(2) 推進内容				
	①プロジェクトチーム会議等の開催				
実施内容	②事業計画の策定支援や営農開始後のフォローアップ				
	③メガ団地等情報交換会の開催 等				
実施内容	(3) 事業主体 県				
	2 大規模園芸拠点整備事業				
実施内容	397,775千円（㊤153,653千円、㊤244,122千円）				
	メガ団地等で必要な施設・機械等の整備を支援する。				
実施内容	(1) 継続地区（8 地区）				
	①大館市大館地区（ネットワークタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 にんにく（露地17ha）、アスパラガス（露地5.5ha、施設2棟）				
	・H31整備内容 植付機、ハーベスタ 等				
実施内容	・事業費等 75,323千円（うち国費（諸収入）1,875千円、うち県費33,746千円）				
	②北秋田市鷹巣地区（ネットワークタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 えだまめ（露地56.3ha）				
	・H31整備内容 井戸工事一式				
実施内容	・事業費等 3,658千円（うち県費1,693千円）				
	③北秋田市米内沢地区（メガ・プラスタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 にんにく（露地6ha）、だいこん（露地1.5ha）				
	・H31整備内容 植付機、ハーベスタ 等				
実施内容	・事業費等 9,523千円（うち国費（諸収入）4,409千円、うち県費1,763千円）				
	④能代市荷八田地区（サテライトタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 ねぎ（露地3.6ha）				
	・H31整備内容 管理機、根葉切皮剥機、選別機、結束機 等				
実施内容	・事業費等 19,789千円（うち国費（諸収入）9,160千円、うち県費3,664千円）				
	⑤能代市二ツ井地区（サテライトタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 ねぎ（露地3.6ha）				
	・H31整備内容 パイプハウス、根葉切皮剥機、溝掘機、管理機 等				
実施内容	・事業費等 17,500千円（うち国費（諸収入）7,416千円、うち県費3,650千円）				
	⑥秋田市相川地区（サテライトタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 えだまめ（露地8ha）、ねぎ（露地3ha）				
	・H31整備内容 管理機、動力噴霧機、グランドソー 等				
実施内容	・事業費等 15,149千円（うち国費（諸収入）3,101千円、うち県費5,148千円）				
	⑦男鹿市五里合地区（ネットワークタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 ねぎ（露地20ha）				
	・H31整備内容 パイプハウス				
実施内容	・事業費等 24,263千円（うち県費11,231千円）				
	⑧湯沢市北部・羽後町三輪地区（ネットワークタイプ）				
実施内容	・品目及び目標規模 トマト（施設66棟）、トルコギキョウ等（施設11棟）				
	・H31整備内容 パイプハウス、養液隔離栽培システム（資材）、暖房機 等				
実施内容	・事業費等 178,958千円（うち国費（諸収入）43,209千円、うち県費56,909千円）				

(2) 新規地区（5地区）

①鹿角市末広地区（メガタイプ）

- ・品目及び目標規模 ねぎ（露地13ha）、キャベツ（露地3ha）
- ・H31整備内容 パイプハウス、収穫機 等
- ・事業費等 123,314千円（うち国費（諸収入）26,405千円、うち県費38,606千円）

②北秋田市綴子地区（サテライトタイプ）

- ・品目及び目標規模 にんにく（露地5.1ha）
- ・H31整備内容 プームスプレーヤー、収穫機 等
- ・事業費等 53,041千円（うち国費（諸収入）16,979千円、うち県費12,669千円）

③秋田市上北手地区（サテライトタイプ）

- ・品目及び目標規模 えだまめ（露地6ha）、ダリア（露地0.2ha、施設6棟）他
- ・H31整備内容 パイプハウス、プームスプレーヤー、枝豆収穫機 等
- ・事業費等 100,858千円（うち国費（諸収入）22,224千円、うち県費31,145千円）

④にかほ市畑地区（サテライトタイプ）

- ・品目及び目標規模 アスパラガス（施設24棟）、ばれいしょ（露地3ha）他
- ・H31整備内容 集荷調製施設、パイプハウス、アスパラ選別機 等
- ・事業費等 96,244千円（うち国費（諸収入）11,375千円、うち県費34,148千円）

⑤横手市和村地区（サテライトタイプ）

- ・品目及び目標規模 きゅうり（露地0.5ha、施設33棟）
- ・H31整備内容 パイプハウス、防除機 等
- ・事業費等 33,000千円（うち国費（諸収入）7,500千円、うち県費9,750千円）

(3) 事業主体 農業協同組合、農業法人等

(4) 補助率 国庫事業 国1／2以内、県15／100以内（継続地区は20／100以内）
県単事業 県1／2以内

事業名	園芸労働力確保・サポート事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担当	調整・普及班
事業年度	平成30～33	事業主体	県、県協議会、農業者等	
事業目的	労働力の確保に向け、農業法人等における労務管理の効率化や県全体で労働力を補完する仕組みづくりを支援する。		財源	当初予算額
			繰入金	2,411 千円
事業実施内容	1 大規模経営体管理スキル向上支援事業		1,344千円（② 1,344千円）	
	大規模園芸経営体等の生産・労務管理の効率化を支援するため、普及指導員の指導能力の向上を図る。			
	(1) トヨタ式カイゼン手法の習得			
	①対象者 普及指導員（8人）			
	②実施内容 5S（整理、整頓、清潔、清掃、しつけ）の徹底などカイゼン手法の習得研修（6回）			
	大規模経営体での実践指導（8箇所）			
	(2) カイゼン研修実績報告会			
	①対象者 カイゼン実践経営体、JA、市町村等			
	②実施内容 効率的な生産・労務管理手法の実践と成果報告			
	(3) 実施主体 県			
	2 農業労働力緊急確保対策事業		1,067千円（② 1,067千円）	
	地域における労働力確保をサポートするため、秋田県農業労働力サポートセンター（仮称）を設置する。			
	(1) 構成 農業会議（事務局）、JAグループ、農業法人協会、県立大学、県等			
	(2) 実施内容 JA無料職業紹介所の開設と運営支援			
	雇用確保のための労働環境の整備に関する支援、外国人労働力の活用に向けた検討 等			
	(3) 実施主体 秋田県農業労働力サポートセンター（仮称）			

事業名	スマート園芸加速化事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担 当	調整・普及班	
事業年度	平成31～32	事業主体	県	当初予算額	6,748 千円	
事業目的	園芸品目の生産力向上と作業の省力化等を図るため、ＩＣＴ等を活用した先端技術の実証と普及拡大を図る。			財	繰入金	6,748 千円
				源		
				内		
				訳		
事業実施内容	1 先端技術実証普及事業			5,597千円（② 5,597千円）		
	ＩＣＴ等を活用した先端技術の実証を行うとともに技術の導入に対し支援する。 （１）先端技術の実証 ①いちご栽培モデルの確立(精密化・周年化) ・取組内容 センシングデータを活用した複合環境制御システムの確立 ・実施地区 大仙市 ②ダリア栽培モデルの確立(見える化) ・取組内容 アイカメラを活用した熟練農業者の技術解析 ・実施地区 横手市等 ③事業主体 県 （２）先端技術の普及拡大 ①パワーアシストスーツ等導入支援(軽労化) ・助成内容 大規模経営体等のパワーアシストスーツ等導入への助成 ・補 助 率 1／3以内 ②ＡＩ灌水施肥システム導入支援(省力化・精密化) ・助成内容 トマトのＡＩ灌水施肥システム導入への助成(羽後町) ・実施地区 羽後町 ・補 助 率 1／3以内 ③事業主体 農業者等 2 スマート農業普及推進事業			1,151千円（② 1,151千円）		
		（１）実施内容 ＩＣＴ等先端技術の周知と普及を図るための先端技術実証現地研修会及び成果報告会の開催				
		（２）事業主体 県				

事業名		野菜・畑作・きのこ振興対策事業（経常経費）		担当	野菜・畑作・特用林産班		
事業年度		昭和47～	事業主体	県	当初予算額	3,449 千円	
事業目的	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきのこの類の生産振興を図る。				財源	諸収入	1 千円
					内訳	一般	3,448 千円
実施内容	1 野菜及び地域特産作物の生産振興				10千円（⊖ 10千円）		
	（1）地区別会議の開催						
	2 ホップ・葉たばこの生産振興				533千円（⊖533千円）		
	（1）栽培技術ほ設置						
	（2）秋田県葉たばこ生産振興対策協議会への負担金						
	（3）全国葉たばこ生産府県知事協議会への負担金						
	3 きこの類の生産振興				406千円（⊖405千円 ㊦1千円）		
	（1）特用林産物流通調査						
	（2）特用林産物情報の提供等						
	4 （社）秋田県農業公社負担金				2,500千円（⊖2,500千円）		
	秋田県農業公社への負担金						

事業名	特用林産施設体制整備事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班
事業年度	平成24～32	事業主体	農業協同組合、農事組合法人、林業者等の組織する団体及び地方公共団体等の出資する法人	当初予算額	16,578 千円
事業目的	きのこの等の特用林産物の生産・経営基盤を強化するため、生産資材の導入の支援および、特用林産施設の整備を行い、生産性の向上、所得向上を図る。			財 源 内 訳	16,578 千円
実施内容	1 特用林産体制整備復興事業 きのこの等の生産基盤を強化するため、資材導入に対して助成する。 (1) 事業内容 生産資材の導入 ①実施主体 J A秋田ふるさと 他2団体 ②生産資材 原木、種菌、封ロウ ③補助率 1／2以内				16,578千円（⑩16,578千円）

事業名	たばこ生産振興対策事業			担 当	野菜・畑作・特用林産班
事業年度	昭和50～	事業主体	県	当初予算額	80,000 千円
事業目的	葉たばこの生産性向上と高品質化を支援するため、生産資材の一括購入用の資金を貸し付ける。			財 源 内 訳	諸収入 80,999 千円 一 般 △ 999 千円
実施内容	1 高品質葉たばこ生産促進資金貸付金 80,000千円（⑩80,999千円、○△999千円） 葉たばこ生産コストの削減を図るため、生産資材の一括購入に対して貸付を行う (1) 貸付先 秋田県たばこ耕作組合 (2) 貸付対象 葉たばこ専用の肥料・農薬などの生産資材の共同一括購入に要する経費 (3) 貸付額 80,000千円 (4) 貸付利率 1.5 %				

事業名	夏秋ねぎ等戦略野菜総合推進事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担 当	野菜・畑作・特用林産班
事業年度	平成30～33	事業主体	県、あきた園芸戦略対策協議会、JA、認定農業者等	当初予算額	11,352 千円
事業目的	夏秋ねぎでは、園芸メガ団地等による生産拡大や単収向上対策により、京浜中央市場の出荷量日本一を目指す。また、加工・業務向け野菜の機械化一貫体系の確立を支援するとともに、県オリジナル品種の種苗生産体制を強化する。			財 源 内 訳	繰入金 11,350 千円 諸収入 2 千円
実施内容	1 夏秋ねぎ日本一推進事業 3,618千円（⑩3,618千円） 秋ねぎの更なる出荷量増大等を図るとともに、高単価で一定の需要がある夏ねぎの生産拡大により、京浜中央市場の7～12月の出荷量日本一を目指す。 (1) 産地拡大対策 ①除草体系、軟白確保技術の確立（農試、鹿角、由利、平鹿） ②品質査定会、目揃い会の開催 ③園芸メガ団地を中心とした重点作付推進（再掲 山本、秋田、雄勝） (2) 夏ねぎ振興対策 ①栽培技術（施肥・灌水等）に係る課題解決実証（山本、雄勝） ②夏ねぎ苗の供給体制の整備に向けた検討 ③差別化販売のためのレシピ開発と試食販売PRの実施（首都圏量販店） 2 戦略野菜産地強化事業 832千円（⑩832千円） アスパラガスのハウス栽培普及により、需要期出荷の促進や生産拡大を図るとともに、薬用作物の栽培技術の確立支援等を行う。 (1) アスパラガスの生産振興対策 561千円（⑩561千円） ①半促成（ハウス）栽培の普及拡大 ②疫病総合防除対策の実証（仙北、平鹿） ③薬剤による疫病防除対策現地試験（農試、平鹿）				

	(2) 薬用作物の栽培技術の確立支援	271千円 (㊤ 271千円)
	①(国研)医薬基盤研究所と連携した現地研修会の開催 ②栽培技術習得研修への参加(普及指導員)	
3	大規模露地型園芸産地育成事業	497千円 (㊤ 497千円)
	機械化一貫体系と輪作体系による安定生産体制の確立を支援する。	
	(1) 大規模露地型園芸産地モデルの育成	
	①事業内容 機械化体系と2年3作体系の組み合わせ実証(北秋田、秋田) ②事業主体 JA生産部会、任意組織等 ③補助率 定額 ④対象品目 キャベツ、たまねぎ、にんにく、加工用だいこん等	
	(2) 大規模露地型体系の構築	
	実証技術検討会の開催	
4	園芸品目販売拡大事業	3,500千円 (㊤ 3,500千円)
	首都圏等の大消費地における販売促進活動を強化し、県産園芸品目の認知度向上と販売額の増大を図る。	
	(1) 協議会を核とした販売促進活動の強化	
	①事業内容 量販店等における秋田フェアの開催、大手食品企業と連携した消費拡大活動 ②事業主体 あきた園芸戦略対策協議会 ③補助率 1/3以内	
5	県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業(新規)	2,905千円 (㊤ 2,903千円、㊦ 2千円)
	えだまめ「あきたほのか」など、県オリジナル園芸品種の種苗を安定供給するため、原種等の増産を行うとともに、農業公社の生産体制を整備する。	
	(1) 原原種、原種の生産量の確保(農試)	2,340千円 (㊤ 2,340千円)
	(2) 種苗生産体制の強化	565千円 (㊤ 565千円)
	①事業内容 加工用だいこん種苗安定生産体制の構築(脱穀脱粒機の導入) ②事業主体 農業公社 ③補助率 1/2以内	

事業名	枝豆といえば秋田！ブランド産地確立事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	野菜・畑作・特用林産班		
事業年度	平成29～31	事業主体	県、ＪＡ、農業法人、認定農業者等		当初予算額	3,115 千円	
事業目的	京浜中央市場におけるえだまめ出荷量日本一を達成するため、更なる出荷量の増大と早出し栽培の拡大による長期安定出荷を推進するとともに、主力品種あきたほのかをはじめとする県産えだまめのブランド力強化に取組み、生産者所得と認知度の向上を図る。				財源	繰入金	3,115 千円
					内訳	諸収入	千円
実施内容	1 秋田のえだまめ生産拡大推進事業				577千円（㊤ 577千円）		
	園芸メガ団地等により一層の産地拡大を推進するとともに、高単価が見込める早出し栽培の拡大と新たな二毛作体系の確立により、長期安定出荷と生産者の所得向上を図る。 （１）園芸メガ団地等を中心とした重点作付推進（再掲） （２）早出し栽培（７～８月上旬）の普及拡大 ・畝立マルチ同時播種機を活用した「極早生品種＋後作秋野菜」二毛作経営モデルの確立（北秋田、秋田）と普及（パンフレット配布） ・保温資材（不織布、マルチ）の利用推進						
	2 秋田のえだまめ高品質化対策事業				243千円（㊤ 243千円）		
	県全域で品質の高位平準化を図るため、品質査定会や目揃え会を開催する。 （１）品質査定会の開催（東京都大田市場 ８月上旬） （２）目揃い会の開催（県北、中央、県南の各ブロック）						

3	秋田のえだまめ販路拡大支援事業	221千円（㊤ 221千円）
	新たな販売チャネルの開拓に向けて、莢付冷凍えだまめの商品化を支援し、県産えだまめの周年販売や高付加価値販売につなげる。	
	莢付冷凍あきたほのかの試験販売	
	・県内飲食店での試験販売（秋田市内10店舗で実施）	
4	秋田のえだまめプロモーション強化支援事業	2,074千円（㊤2,074千円）
	県産えだまめのブランド力を強化し販売単価を向上させるため、新商品による試食販売会を開催するほか、食味に優れる品種リレーの構築や、あきたほのか差別化販売のための販促ツール作成により、生産者所得と認知度の向上を図る。	
	県産えだまめのブランディング強化	
	①レンジパックによる試食販売会の開催（首都圏量販店）	
	②7～8月出荷の品種選定（成分分析）による良食味品種リレーの構築	
	③あきたほのか差別化販売のためのブックレットの作成	

事業名	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	野菜・畑作・特用林産班
事業年度	平成29～32	事業主体	県、農業法人、認定農業者等	当初予算額	680,914 千円
事業目的	京浜地区の中央卸売市場（東京都中央、横浜市中心、川崎市中心）におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の日本一（三冠王）を実現するため、生産体制の強化を図るとともに、販売戦略に基づくプロモーションを展開する。			財源	
				国庫	71,273 千円
				繰入金	371,324 千円
				諸収入	238,318 千円
実施内容	1 事業内容				
	(1) 販売戦略推進事業				1,449千円（㊤1,449千円）
	品質の高位平準化と販促活動の強化により、県産しいたけの認知度向上と販売拡大を図る。				
	①販売推進対策				
	・事業内容 首都圏量販店における、J A等農業団体と一体となったプロモーションの実施				
	・実施時期 夏期と需要増の秋冬期（各期 5店舗2日間）				
	・実施場所 首都圏量販店				
	②品質の高位平準化対策				
	・事業内容 品質査定会（京浜地区中央卸売市場）2回				
	目揃い会（県内産地）6回				
	(2) 生産施設等整備事業				679,466千円（㊤71,273千円 ㊤238,318千円 ㊤369,875千円）
	しいたけの生産関連施設等の整備を支援する。				
	①事業内容 生産（菌床製造、培養、発生）関連施設及び選別・パック施設、機械等の整備				
	②事業主体 農業法人、認定農業者等				
	③補助率				
	ア メガタイプ 14件 事業費 642,709千円（㊤71,273千円 ㊤238,318千円 ㊤333,118千円）				
	(ア) 補助要件				
	1 団地で1億円以上の販売額、又は複数団地（1団地が3千万円以上）で1億円以上の販売額を目指す大規模団地				
	(イ) 補助率				
	・国庫補助事業を活用する場合 国1／2以内、県15／100以内				
	・県単独事業の場合 県1／2以内				
	イ 個別拡大タイプ 13件 事業費 36,757千円（㊤36,757千円）				
	(ア) 補助要件 投資効率（販売額／補助金）が1.1以上増加				
	(イ) 補助率 県1／3以内				

事業名	果樹・花き生産流通事業（経常経費）			担 当	果樹・花き班
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	51,425 千円
事業目的	果樹・花き産地の形成及び農業者の育成と、花き種苗センターの管理・運営を行う。			財 源	財 産
					諸収入
				内 訳	一 般
					その他
実施内容	1 果樹・花き生産流通事業 （１）農林水産省、東北農政局等との打合せ （２）県内産地現地指導 （３）担当学会議の開催 （４）花き生産者大会・栽培技術研修会の開催 （５）全国花き生産者大会への参加 2 花き種苗センター施設管理運営費 50,997千円 （○39,080千円④21千円④11,843千円④53千円） （１）種苗生産に要する経費 （２）観賞展示等の管理運営に要する経費 指定管理者制度の導入（観賞温室 3棟 614㎡ 花の広場 2ha） ①指定管理者 昭和総合開発株式会社 代表取締役 伊藤 賢志 ②指定管理料 8,572千円			428千円	（○ 428千円）

事業名	りんご黒星病緊急対策事業			担 当	果樹・花き班
事業年度	平成31～33	事業主体	県	当初予算額	1,228 千円
事業目的	りんご黒星病の特効薬であるDMI 耐性菌が確認され、りんご産地での被害が懸念されることから、緊急に防除対策を実施する。			財 源	一 般
				内 訳	
実施内容	1 事業内容 （１）りんご黒星病の発生状況の把握と周知活動 551千円 （○ 551千円） 県とJA、市町村等が連携し発生状況を調査・分析するとともに防除対策等について広く周知徹底する。 ①りんご黒星病緊急対策連絡協議会、研修会の開催 ②対策チームによる発生状況調査、マップ作成と地点別防除対策指導 ③薬剤耐性菌検定（果樹試験場サンプリング、県立大学で検定） （２）健全苗木の生産体制構築 458千円 （○ 458千円） 苗木生産のための黒星病防除対策を確立するとともに、県内産苗木増産とリスク分散のための苗木生産体制を強化する。 ①苗木を対象とした黒星病防除体系確立実証試験（かつの果樹センター） ②リスク分散のための新苗木圃場における栽培技術実証試験（果樹試験場） （３）DMI 剤に頼らない防除方法の普及 219千円 （○ 219千円） ①黒星病防除実証試験（鹿角、北秋田、平鹿、雄勝）				

事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業 【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当	果樹・花き班
事業年度	平成30～33	事業主体	県、秋田県果樹協会等	
			当初予算額	7,065 千円
事業目的	果樹担い手の高齢化や減少に対応するため、既存の生産技術を省力化の視点から抜本的に見直し、担い手が意欲をもって取り組むことができる果樹産地を創造する。		財 源	繰 入 金
			内	
			訳	
実施内容	1 次世代果樹生産システム確立普及事業		4,416千円（④4,416千円）	
	主要5品目（りんご、日本なし、ぶどう、おうとう、もも）等の生産システムを省力化の視点で抜本的に見直した新生産システムの構築と普及を図る。			
	(1) 次世代果樹生産システム検討会			
	経営拡大志向の農業者、県立大学、機械・資材メーカー、県等による検討会を設置し、新しい栽培方法や先端技術を組み合わせた生産システムの構築と普及を図る。			
	①新技術導入と開発検討			
	②モデル経営実証ほでの調査と解析			
	③全県域での研修会の開催			
	(2) 省力化を基本としたモデル経営実証ほ			
	次世代果樹生産システムの確立と、早期の普及を図るために実証ほを設置する。			
	①事業実施主体 果樹経営体等			
	②実証タイプ			
	ア らくらく果樹タイプ	省力的かつ安全で安心な営農の継続をめざす取組		
	イ 土地利用型・大規模タイプ	省力化により大規模生産をめざす取組		
	ウ 高品質・高収益タイプ	省力化かつ高品質果実生産、高収益をめざす取組		
	③実 証 内 容			
	省力化をめざした栽培方法、省力化機械・施設、圃場整備方法等について実証			
	2 次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業		2,064千円（④2,064千円）	
	果樹産地を支えるヒトづくりと、生産基盤づくりを支援する。			
	(1) 若手農業者の育成			
	若手農業者が地域を越えて交流・研修することで、経営・技術力向上と次世代果樹生産システム導入を促す。			
	①全県域の若手農業者組織の設立・活動支援			
	②全県域の経営・技術研修会開催と地域若手農業者グループの自主的活動支援			
	(2) 園地流動化と新改植の促進			
	廃園防止、園地流動化、次世代システム導入による規模拡大に係わる普及活動を行う。			
	①果樹産地協議会を対象とした研修会等の開催			
	②果樹産地協議会内の園地流動化の支援			
	3 県オリジナル品種等ブランド育成事業		585千円（④585千円）	
	県産果樹の牽引役である県オリジナル品種等の生産振興とブランド化を支援する。			
	(1) オリジナル品種の生産安定			
	①果樹気象災害軽減に向けた体制構築			
	②「秋泉」生産安定実証試験			
	(2) オリジナル品種等の販売強化			
	「秋田紅あかり」、「秋泉」の販売活動支援			

事業名				“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業 【農林漁業振興臨時対策基金】		担 当		果樹・花き班	
事業年度		平成30～33	事業主体		県	当初予算額		9,995 千円	
事業目的	県オリジナル品種等を先導役とした生産拡大と高品質化を図るため、大規模生産体系の確立、生産量日本一を目指すダリアの技術向上、若手農業者育成、周年生産体系の確立等に集中して取り組み、リーディングブランド産地を確立する。					財源内訳	繰入金	9,995 千円	
実施内容	1 大規模省力生産モデル実証事業 467千円（④467千円） キクの露地電照による安定出荷技術など大規模生産に対応した技術確立を図る。 （１）大規模生産モデル実証事業 キクの露地電照による安定出荷技術確立試験ほ（仙北・農試） （２）大規模生産対応新品種の現地試験ほの設置 シンテッポウユリの有望品種（鹿角） 2 ダリア等トップブランド獲得事業 8,192千円（④8,192千円） ダリア生産日本一を目指した技術力の強化や冬期有望品目の技術確立等により、高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。 （１）ダリア生産日本一獲得に向けた戦略強化 ①ダリアシンポジウムの開催 ②日本一獲得に向けた戦略会議の開催 ③最高傑作品の開発委託 ④ダリア栽培技術アドバイザー（５名）を核とした現地指導力の強化の拡充 ⑤栽培技術の「見える化」確立試験の実施 ⑥2109年デビュー用NAMAHA GEダリア新品種の無償配布（３品種） ⑦NAMAHA GEダリア第８期生品種の現地適応性試験置（北秋田・秋田・由利・仙北・平鹿） ⑧NAMAHA GEダリア第８期生の栽培技術確立（農試） ⑨NAMAHA GEダリアアリー出荷体制の強化等 （２）周年花き生産体系の確立 ①冬期生産有望品目「ラナンキュラス」の栽培技術確立（農試、花き種苗センター） ②効果的な普及を図るためのモデル実証ほの設置（鹿角） ③技術力向上のための研修会等の開催 （３）若手農業者リーダーの育成支援 ①若手農業者リーダー研修の実施（先進地研修によるリーダー交流） ②全県版技術研修会の開催 3 流通イノベーション・販売力強化事業 1,336千円（④1,336千円） ディスバッドマムの生産・流通体系の確立に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。 （１）ディスバッドマムの生産・流通体系の構築 ①夏出し技術の確立（農試） ②出荷形態及び規格の確立 （２）効果的なPRによる販売力強化 NAMAHA GEダリア選抜総選挙と新品種コンテストへの出品								

事業名		花き種苗センター再編整備事業		担 当		果樹・花き班	
事業年度		平成29～31	事業主体	県	当初予算額		409,820 千円
事業目的	花き種苗センターの農業試験場への移転に伴い、種苗生産体制の強化を図るとともに、観賞展示施設等を修繕し、潟上市に土地と一体的に譲与するほか、現施設の解体撤去を行う。				財源内訳	県 債	216,300 千円
						一 般	193,520 千円
実施内容	1 事業内容						
	花き種苗センターの農業試験場への移転に伴い、観賞展示施設等を修繕し、潟上市に土地と一体的に譲与するほか、現施設の解体撤去を行う。						
	(1) 花き種苗センター再編整備事業				27,775千円 (⊖ 27,775千円)		
	①新花き種苗センターへの移転						
	②花き種苗生産体制の整備						
	(2) 観賞温室等整備事業				382,045千円 (⊕ 216,300千円、⊖ 165,745千円)		
	①種苗生産施設の解体撤去						
	・ガラス温室等						
	・杭の撤去・処分						
	・農業高校への施設等譲渡 (パイプハウス、暖房機等)						
②観賞展示施設等の修繕							
・屋根・壁の雨漏り処理、通路の段差解消等							
・公園及び駐車場便所の衛生機器の改修							
③土地の譲与と売却							
④測量、分筆、不動産鑑定							